

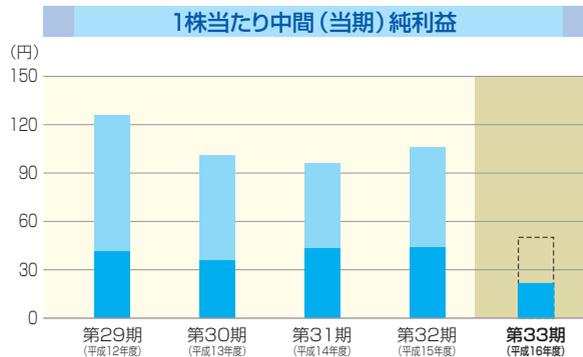


Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

第**33**期 中間事業報告書 証券コード 7600

平成16年6月1日から平成16年11月30日まで

連結 (通期) 通期予想 (中間)



連結	第31期 (中間)	第31期 (通期)	第32期 (中間)	第32期 (通期)	第33期 (中間)
売上高 (百万円)	6,475	13,944	6,524	13,736	6,253
経常利益 (百万円)	1,651	3,667	1,499	3,763	913
中間 (当期) 純利益 (百万円)	802	1,885	814	2,041	393
総資産 (百万円)	24,145	23,487	22,694	23,023	25,235
株主資本 (百万円)	10,069	11,192	11,437	12,520	12,652
株主資本比率 (%)	41.7	47.7	50.4	54.4	50.1
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	43.34	95.84	43.96	106.38	21.25
1株当たり株主資本 (円)	543.52	598.24	617.43	672.11	683.07
ROE (%)	-	17.9	-	17.2	-
ROA (%)	-	8.0	-	8.8	-

中間決算のご報告



ヒップスクリュー



人工股関節

●営業概況

当中間連結会計期間におきましては、平成16年4月に実施された償還価格の改定の影響が大きく、厳しい状況となっております。

このような環境の中、当中間連結会計期間における売上高は、競争激化による骨接合材料の低迷が著しく、人工関節や海外売上高の伸びでは吸収できず、前年同期比4.1%の減収となりました。自社製品が好調であったことで売上高総利益率は改善したものの、売上高が低迷したことや円高による外貨建て資産の為替評価損などが替差損243百万円が発生したこともあり営業利益及び経常利益は、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,253百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は913百万円（前年同期比39.1%減）、中間純利益は393百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

●品目別の状況

■骨接合材料

競争激化により主力である骨接合材料売上高は4,005百万円（前年同期比10.5%減）と低迷いたしました。

■人工関節

自社製品である人工関節は日本、北米ともに順調に推移し、1,660百万円（前年同期比13.9%増）となり、自社製品売上比率の向上（前年同期26.3%→31.5%）、粗利率の改善（前年同期74.8%→76.0%）に寄与いたしました。

■脊椎固定器具

自社製品である脊椎固定器具は北米で好調であり、262百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

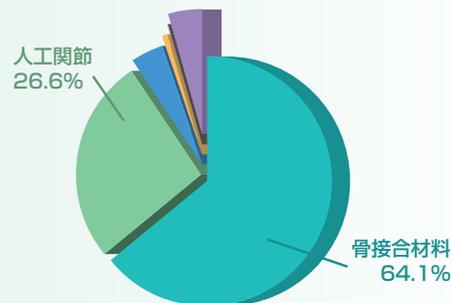
3

●品目別連結売上高

単位：百万円

	当中間期 (対前年同期増減率)	前中間期	前期
■ 骨接合材料	4,005 (10.5%減)	4,476	9,233
■ 人工関節	1,660 (13.9%増)	1,457	3,257
■ 脊椎固定器具	262 (45.3%増)	180	439
■ 高周波手術装置	42 (13.9%減)	49	121
■ 医療用ベッド類	5 (75.7%減)	23	32
■ その他	275 (18.1%減)	336	650
合計	6,253 (4.1%減)	6,524	13,736

●品目別連結売上高構成比（第33期中間）





脊椎固定器具



高周波手術装置（EMFシステム）



キネティック療法対応ベッド



自動体位変換装置（ライトケア）

●所在地別セグメントの状況

【日本】

主力の骨接合材料は、新商品がない中で償還価格の引下げの影響や競争激化により前年同期に比べ減収となりました。人工関節は医療機関での評価が定着してきたことなどから着実に売上高を拡大してきております。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,771百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は1,221百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

【北米】

人工関節や脊椎固定器具など整形外科製品において新製品の発売による品揃えの充実により米国での販売が着実に拡大してきております。脳外科製品については、普及に向けた活動を展開しておりますが、依然として売上高への寄与は小さいものととどまっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,691百万円（前年同期比67.5%増）、営業利益は447百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

●通期の見通し

下半期につきましては、人工関節や脊椎固定器具での新製品の投入、海外事業の拡大に取り組むと同時に、骨接合材料での新商品の承認申請をスムーズに進めてまいります。

また、改正薬事法完全施行に対応した流通体制の構築、組織の確立に積極的に取り組んでまいります。

通期の当社個別の売上高は前期比3.9%減、その内訳は前期比で骨接合材料7.9%減、人工関節10.2%増、脊椎固定器具75.5%増と見込んでおります。ODC社の売上高は前期比44.7%増と予想しております。

この結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,600百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

●自社製品売上高（連結）



●海外売上高（連結）



当社は5ヶ年中期経営計画の施策の一つとして「新たな商品の導入による商社機能の充実」に取り組んでおります。自社営業拠点のマーケティング機能を活用し、医療現場が求めるニーズに適合した商品を海外から輸入・販売する商社機能は、自社製品開発に比べスピーディなビジネス展開が可能となります。既存商品との相乗効果なども考慮しながら、年商10億円以上を確保できる商品群の導入を進めています。

今回は昨年12月より販売を開始した「Javaスパイナルシステム」と「ブレイマーハローベストシステム」をご紹介します。

●Javaスパイナルシステム



Spine Next社（仏：昨年2月に国内独占販売契約を締結）の「Javaスパイナルシステム」は、脊椎の骨折やヘルニア、すべり症等のような神経症状を呈する症例で手術をする際に、椎間を固定するシステムです。

当社は椎間に挿入する製品として当社子会社ODC社（米）の「IBSインターボディースペーサー」を販売しており、椎間を固定する商品である「Javaスパイナルシステム」との併用により、脊椎固定器具分野における相乗効果を期待しています。これにより、当社が遅れをとっていた脊椎固定器具分野での商品ラインアップの充実に繋げていきます。

今後、全国の営業拠点に脊椎固定器具分野の営業担当者を配置し、営業体制の強化を図っていきます。

●ブレイマーハローベストシステム



DePuy Orthopaedics社（米）の「ブレイマーハローベストシステム」は頸椎損傷、頸椎疾患、頸椎手術前後の固定に用いるシステムです。

従来品のリニューアル商品として新しいデザインの採用により、頭部はMRI（磁気共鳴画像）に対応し、独自の調整機能により理想的な固定が可能となりました。ベスト部分は小型軽量で体表面の被覆面積を最小限に抑えながら、主要な筋肉を面で覆うデザインとなっており、使用する患者さんの快適性を向上させる商品となります。

この商品はMRI対応といった特長のある商品ですので旧モデルの展開で低迷していた地域の医療施設に対して重点的な営業活動を展開し、市場シェアの拡大を目指していきます。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年11月30日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,741	16,354
現金及び預金	1,665	1,270
受取手形及び売掛金	2,759	2,518
たな卸資産	12,527	10,994
繰延税金資産	278	365
繰延ヘッジ損失	337	182
その他	174	1,029
貸倒引当金	△1	△5
固定資産	7,493	6,669
有形固定資産	5,273	5,286
建物及び構築物	861	920
工具器具及び備品	1,984	1,951
土地	2,159	2,171
その他	267	243
無形固定資産	350	376
投資その他の資産	1,868	1,005
投資有価証券	219	221
繰延税金資産	504	503
繰延ヘッジ損失	881	2
その他	318	332
貸倒引当金	△54	△53
資産合計	25,235	23,023

(単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年11月30日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,648	4,900
支払手形及び買掛金	405	236
短期借入金	3,287	2,108
未払法人税等	351	1,073
為替予約等	337	182
その他	1,267	1,300
固定負債	6,934	5,602
長期借入金	4,700	4,023
為替予約等	881	2
その他	1,352	1,577
負債合計	12,582	10,503
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	9,145	9,285
その他有価証券評価差額金	7	9
為替換算調整勘定	285	11
自己株式	△23	△23
資本合計	12,652	12,520
負債・少数株主持分・資本合計	25,235	23,023

中間連結貸借対照表のポイント

〈資産の部〉

資産合計は25,235百万円と前期末と比べ2,211百万円増加しております。これは、商品返品未収入金の入金により流動資産のその他が減少した一方で、改正薬事法完全施行に対応した流通体制の構築等によりたな卸資産が増加したことなどによるものです。

〈負債の部・少数株主持分・資本の部〉

負債合計は12,582百万円と前期末と比べ2,079百万円増加しております。これは、借入金が増加したことなどによるものです。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで
売上高	6,253	6,524
売上原価	1,501	1,644
売上総利益	4,752	4,879
販売費及び一般管理費	3,451	3,303
営業利益	1,301	1,576
営業外収益	13	95
営業外費用	401	172
経常利益	913	1,499
特別利益	3	14
特別損失	77	38
税金等調整前中間純利益	839	1,474
法人税、住民税及び事業税	343	733
法人税等調整額	102	△72
中間純利益	393	814

中間連結損益計算書のポイント

売上高は競争激化により低迷し、前年同期と比べ4.1%減少の6,253百万円となりました。

売上高の自社製品比率上昇により原価率は改善されたものの、営業外費用に為替差損243百万円(前年同期、為替差益76百万円)を計上したことなどにより、中間純利益は前年同期と比べ51.7%減少の393百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したことなどにより△130百万円と前年同期と比べ342百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、医療工具類の購入による支出が増加したことなどにより△437百万円と前年同期と比べ202百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどにより1,014百万円と前年同期と比べ748百万円の増加となりました。

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,411	1,411
資本剰余金中間期末残高	1,411	1,411
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,285	7,817
利益剰余金増加高	393	814
中間純利益	393	814
利益剰余金減少高	534	573
配当金	463	463
役員賞与	71	110
利益剰余金中間期末残高	9,145	8,058

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△23
現金及び現金同等物の増加額	395	219
現金及び現金同等物の期首残高	940	441
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,335	661

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年11月30日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,961	16,463
現金及び預金	1,497	1,132
受取手形	699	823
売掛金	1,649	1,484
たな卸資産	12,998	11,140
繰延ヘッジ損失	337	182
その他	781	1,705
貸倒引当金	△2	△5
固定資産	8,805	8,188
有形固定資産	4,741	4,727
工具器具及び備品	1,852	1,827
土地	2,132	2,132
その他	756	767
無形固定資産	95	107
投資その他の資産	3,968	3,353
関係会社長期貸付金	1,874	2,136
繰延ヘッジ損失	881	2
その他	1,269	1,269
貸倒引当金	△55	△55
資産合計	26,767	24,651

	第33期(中間期) 平成16年11月30日現在	第32期(前期) 平成16年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,547	4,686
買掛金	378	100
短期借入金	1,900	600
1年以内返済予定長期借入金	1,387	1,508
未払法人税等	351	1,073
為替予約等	337	182
その他	1,192	1,221
固定負債	6,934	5,602
長期借入金	4,700	4,023
為替予約等	881	2
その他	1,352	1,577
負債合計	12,481	10,289
(資本の部)		
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	11,063	11,138
その他有価証券評価差額金	7	9
自己株式	△23	△23
資本合計	14,285	14,362
負債・資本合計	26,767	24,651

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第33期(中間期) 平成16年 6月 1日から 平成16年11月30日まで	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで
売上高	5,771	6,182
売上原価	1,711	1,709
売上総利益	4,060	4,473
販売費及び一般管理費	2,838	2,716
営業利益	1,221	1,757
営業外収益	43	39
営業外費用	348	258
経常利益	916	1,537
特別利益	4	14
特別損失	58	35
税引前中間純利益	862	1,516
法人税、住民税及び事業税	339	738
法人税等調整額	64	△67
中間純利益	459	845
前期繰越利益	2,893	3,334
中間未処分利益	3,353	4,179

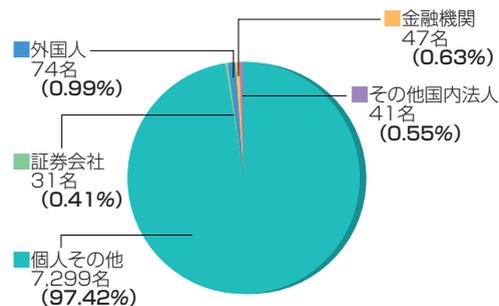
- 会社が発行する株式の総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 7,492名

■ 大株主

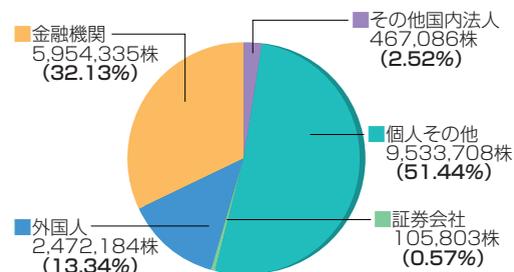
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,783,800	9.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,780,400	9.66
渡辺 崇 史	1,444,800	7.83
渡辺 康 夫	1,012,064	5.49
島崎 一 宏	914,102	4.95
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.14
日下部 博	390,529	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	389,100	2.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	361,800	1.96
渡辺 藍 子	319,644	1.73

(注) 議決権比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主数構成比

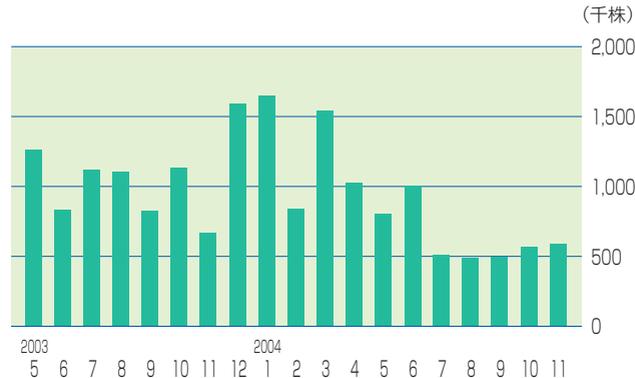


● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式10,481株を含みます。
その他国内法人には証券保管振替機構名義株式1,300株を含みます。

■ 株価・出来高チャート(月足)



■商号	株式会社日本エム・ディ・エム
■設立	昭和48(1973)年5月28日
■資本金	18億2,640万円
■従業員数	343名(男性194名・女性149名)
■事業内容	医療機器の輸入販売 国産製品の開発・製造・販売 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

■役員	
代表取締役社長	東 健 一
常務取締役	大 川 正 男
常務取締役	小 川 康 貴
取締役	田 村 裕 一
取締役	沼 田 逸 郎
取締役	仲 平 偉
取締役相談役	日下部 博
常勤監査役	市 川 園 生
監査役	鈴 木 竹 夫
監査役	大 原 秀 三
監査役	野 崎 晃

■ネットワーク

本 社	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
札幌営業所	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
盛岡営業所	〒020-0063 岩手県盛岡市材木町5番1号
仙台営業所	〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
さいたま営業所	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心5番2号
千葉営業所	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
東京営業所	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
横浜営業所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目17番2号
名古屋営業所	〒464-0858 愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
金沢営業所	〒920-0027 石川県金沢市駅西新町2丁目6番4号
京都営業所	〒600-8107 京都府京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
大阪営業所	〒532-0033 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
神戸営業所	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
高松営業所	〒760-0050 香川県高松市亀井町8番10号
広島営業所	〒730-0045 広島県広島市中区鶴見町3番19号

福岡営業所	〒816-0096 福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
熊本営業所	〒860-0805 熊本県熊本市桜町1番20号
東京商品センター	〒140-0012 東京都品川区勝島1丁目1番1号
大阪商品センター	〒554-0024 大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号
津久井商品センター	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原375番5号
津久井工場	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原363番1号
ODC社	12187 S. Business Park Drive, Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODC社



株 主 メ モ

決 算 期 5月31日

定 時 株 主 総 会 8月中

利 益 配 当 金
支 払 株 主 確 定 日 5月31日

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.jmdm.co.jp/>

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
(電話お問い合わせ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話 03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金
振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記
フリーダイヤルまたはホームページで24時間受付けています。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット／ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お 問 い 合 わ せ 先

経営戦略室 03(3341)6705



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙
配合率100%再生紙」を使用しております。

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社の第33期中間期（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、日頃からの皆様のご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

当中間期の医療機器業界を取り巻く環境は、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が始まり、厳しい状況が続いております。

当中間期連結業績は、重点分野である自社製品及び海外売上が順調に推移しましたが、主力商品である骨接合材料の低迷を吸収できず、連結売上高は前年同期比で減収となりました。収益面では、自社製品が好調であったことで売上高総利益率は改善したものの、売上高の低迷や円高による外貨建て資産の為替差損の発生などにより減益となりました。しかしながら、来期は骨接合材料分野での新商品導入を予定しており、品揃えも充実することから回復基調になるものと期待しております。

当社は平成20年5月期をゴールとした5ヶ年中期経営計画を推進しており、重点施策として（1）国内営業体制の充実、（2）新たな商品の導入による商社機能の充実、（3）自社製品による海外事業展開の定着・拡大に取り組んでおります。営業体制の強化としては、市場が大きい大都市圏、中堅都市圏を中心に営業担当者を重点配置し、きめ細かいサービスを提供してまいります。商社機能としては、当社の営業ネットワークを活用し、整形外科領域の新商品や医療機器の輸入・販売を充実し、商社機能を強化してまいります。海外での自社製品展開としては、北米での人工関節、脊椎固定器具の販売を強化してまいります。

これらの施策に邁進することにより、医療業界や経済環境など外部要因に左右されない強固な収益基盤を構築し、安定した成長を続けていきたいと考えております。株主の皆様には、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 東 健一